

第2章 調査結果要約

2-1 「バ」国における女性を取り巻く状況分析

バングラデシュの女性を取り巻く状況については、識字率、教育機会の点に顕著に見られるように、男性と大きな開きがある。妊産婦死亡率と合計特殊出生率はともに低下してきたが、依然として高いレベルにある。また女性への暴力も深刻な問題である。こうした状況ではあるが、高い教育レベルを修了した女性の中には政府機関や NGO に就職し、その能力を発揮して、社会的な地位を確保しているケースもある。

2-1-1 農村の女性

バングラデシュの農村における女性を取り巻く状況については、下記のとおり確認された。

- 男性と女性の役割分担が明確に分かれており、家族以外での男女の情報交換や意見交換が非常に限定されている。特に男性と同じ場での一般の女性の発言は難しい。
- 女性の収入手段が少ない。女性が換金できる作物を栽培したり、家畜の飼育を行っていても、多くの場合にそれらは男性が所有しており、売買するのは男性である。たとえ女性が所有している場合でも、女性は農作物などを売りに出ることができない。
- 女性が容易に一人で外出することができない。
- 女性の出産は自宅で行われることがほとんどであり、出産する際の衛生状況や出産後のケアについては不十分な点が多い。

2-1-2 都市の女性

都市において女性が置かれている状況については、下記のとおり確認された。

- 縫製工場の増大による就業先の増加、また、それによる女性の現金収入確保の機会増加などが挙げられる。(ただし、労働によって得た収入を女性がどのように使っているのかは今回の調査では明らかにできなかった。これらの収入の使い道によっては、単に就業機会の増加と収入の増加が女性の地位向上に直接役立つものとは言えない。)
- 都市には病院があるものの、医薬品の供給が不十分であり、自分で買わなければならないことが少なくない。金銭的負担だけではなく、女性だけの外出を避ける習慣もあり、交通手段やセキュリティの面での課題がある。また、女性患者は男性医師・スタッフを避けることも病院を避ける理由のひとつである。
- 都市部では家族計画に関する情報、「月経調節法」(MR)とよばれる初期の合法的中絶へのアクセスが農村よりも容易である。さらには非合法の中絶を行っているプライベートクリニックも存在する。

2-2 課題・問題への取組みとそのインパクトの考察

2-2-1 農村における様々なレベルでの意思決定過程への女性の参画促進

上記のような女性を取り巻く状況の中で、小規模グループの組織化を図っている JICA の農村開発プロジェクトの実施や「バ」国の地方行政レベルでの女性の参画の促進政策により、意思決定や意見交換の部分で女性の参画が進みつつある。このほか、経済分野への参画(資金を積立てて自分たちで使い方を決めていくこと)を促進する支援機関の援助も進行している。このようにコミュニティのレベルでは、一般にドナーの援助や政策により、着実に女性の参画の機会は増大している。

2-2-2 母子保健・家族計画とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ

(1) 保健医療

妊産婦死亡率や乳児死亡率の低減のための様々な取組みがなされており、成果はあがっているが、まだ十分とは言えない。妊産婦死亡率が高い社会的要因として、農村部では都市に比して出生数が多い、自宅出産とそれを助産するダイ(伝統的産婆)に保健衛生の知識が乏しい、農村では医師の常駐するクリニックがない、緊急時に病院に搬送する手段の未整備などが挙げられる。特に妊娠・出産、避妊等女性が利用者・患者となる分野では女性の医師が必要とされている。地方においては女性の医師が少なく、望まれているので、地方の女性が医療を学び、地域での医療に従事できるような支援も必要になるであろう。

都市では施設出産が増加しはじめているが、農村を中心に自宅出産が施設出産に移行する見通しは立たない。それに対して自宅出産をより安全にするために Family Welfare Visitor (FWV) での研修が実施されているが、その研修の充実だけでは妊産婦死亡率は下がらないだろう。ハイリスクの妊婦を医師に繋げるリフェラルシステムの確立が緊要である。

ジェンダーの視点から見た際に、医療従事者の知識と技術の向上、医療機器の整備、医薬品の供給の安定等の医療面以外においても考慮しなければならない課題が下記のとおり指摘できる。

- まず、女性だけで外出する機会が少ないという慣習に加え、女性に対する様々な暴力の可能性があるため、昼夜を問わずに病院までの安全なアクセスを良くすることを考える必要がある。
- 病院内でのセキュリティに配慮する必要もある。(MCHTI では配慮されていた)
- 病院では医薬品の在庫が切れることが少なくないが、その際には患者の付添が街で購入しなければならない。付添が女性の場合には、文化的に女性が買い物にでることは難しく、また、女性の場合には医薬品を購入する資金を用意できないなどの理由で処置が手遅れになることがある。女性がこのようなシステムの欠点による被害をより受けやすいことをジェンダーの課題として位置付け対処することが必要である。
- 病院の医療の質の向上には、医療従事者以外のスタッフのジェンダー意識の向上が必要である。その点、女性職員を対象にした識字教室の開催などによって職員をエンカレッジする MCHTI の配慮は評価できる。

(2) 家族計画

家族計画については、それを行うか行わないか、行う場合にはどのような選択肢があり、その選択肢を選ぶことによってどのような結果が生じるか、副作用などが表われた場合にはどのように対処するのか、を当事

者である女性および男性に知らせ、自発的な選択になるような配慮が必要である。

しかしながら、政府は避妊する女性に対してインセンティブ(現金やサリー・ルンギといった衣類等)を与える方法をいまだに採用しているようである。これは情報を得た上で家族計画を選択するという女性およびその夫の意思決定を阻害することになり、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの理念にも合わない。一方、JICA とジョイセフのプログラム・パートナーであるバングラデシュ家族計画協会(FPAB)は、リプロダクティブ・ヘルスを、女性の健康・生活全般の向上であると理解し、家族計画だけでなく女性の健康全般に関する援助をしている。これは評価されることである。ただし、限られた調査範囲ではあったが、男性への教育、情報提供が少なく、避妊は女性の役割という意識が FPAB 現地スタッフと住民の根底にあるのではないかと疑問を抱いた。

2-2-3 農業技術研修・農村開発プロジェクト

(1) 農業技術研修

農業技術の研修(現地国内研修)では、女性に対しても男性とほぼ同様の研修を用意するよう努力されてきた。しかし研修生の受講動機は男性と女性とでは異なっていた。男性の受講生が家族経営の農業後継者であるのに対して、女性の場合は農業に全く従事したことのない都市部の女性も応募している。これは、受講資格に中等教育修了資格証(SSC)が必要なこと、農村部より経済的状況や教育機会に恵まれている都市部の女性が相対的に応募しやすい環境にあることが理由の一端にあると思われる。農村部で実際に農業に従事している女性の教育レベルの早急な向上と、向上を阻んできた社会的環境の改善も必要である。

農業技術研修は女性にとって大きなライフチャンスとなっており、研修修了を経歴として、NGO に就職したり、この研修施設を含む農業関連機関に指導者として就職するケースがある。このことは、女性の農業技術研修が個人の農業技術習得や向上のみならず、農業に携わる女性の指導者を訓練する側面も大きいことをあらわす。「バ」国の農村地域の女性が置かれている状況について、受講生自身が考え、改善していく強い意思を育てていくことが重要である。

(2) 農村開発

今回の調査対象となった「貧困層のエンパワーメントを通じた住民参加型農村開発」(以下、「貧困層のエンパワーメント」)と「住民参加型農村開発行政支援プロジェクト」(同、「行政支援プロジェクト」)は、JICA の援助スキームは異なるものの、ともに女性の参加を促す住民参加型の農村開発プロジェクトであった。調査した2つのプロジェクトは同じ住民参加型で共通点を持っている一方で、その活動内容を分析してみるとそれぞれ異なる特質を持ったプロジェクトであるといえる。

共通点は1) IRDP(総合農村開発)手法の継承、2) 女性グループの組織化、3) 女性オーガナイザーによる指導の3点である。一方、大きな相違点は1) 住民がプロジェクトに参加するインセンティブ、2) グループ形成(人数や地域との関係)の論理、3) プロジェクトのネットワーク化の志向性の3点である。

相違点に関しては、参加インセンティブとして、「貧困層のエンパワーメント」が、経済的な側面を重視しているのに対して、「行政支援プロジェクト」は社会的な側面を重視していることがあげられる。具体的には前者は「バ」国での農村開発の成功事例であるグラミン・バンクの手法を取り入れた共同積立金やマイクロクレ

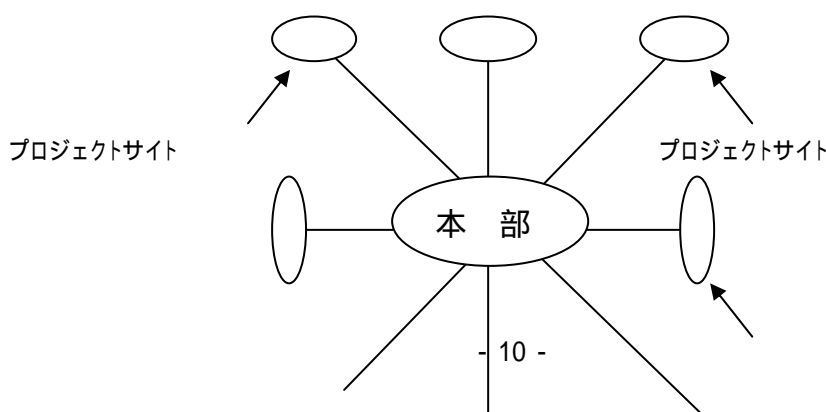
ジットへの参加、およびマシン操作などの所得創出につながる職業訓練を、女性のグループ活動の柱として導入しているのに対して、後者は意図的に共同積立金とマイクロクレジットを導入せずに、女性どうしのコミュニケーションの場の確保、住民自身によるトイレの建設など生活環境の整備等が活動の柱となっている。

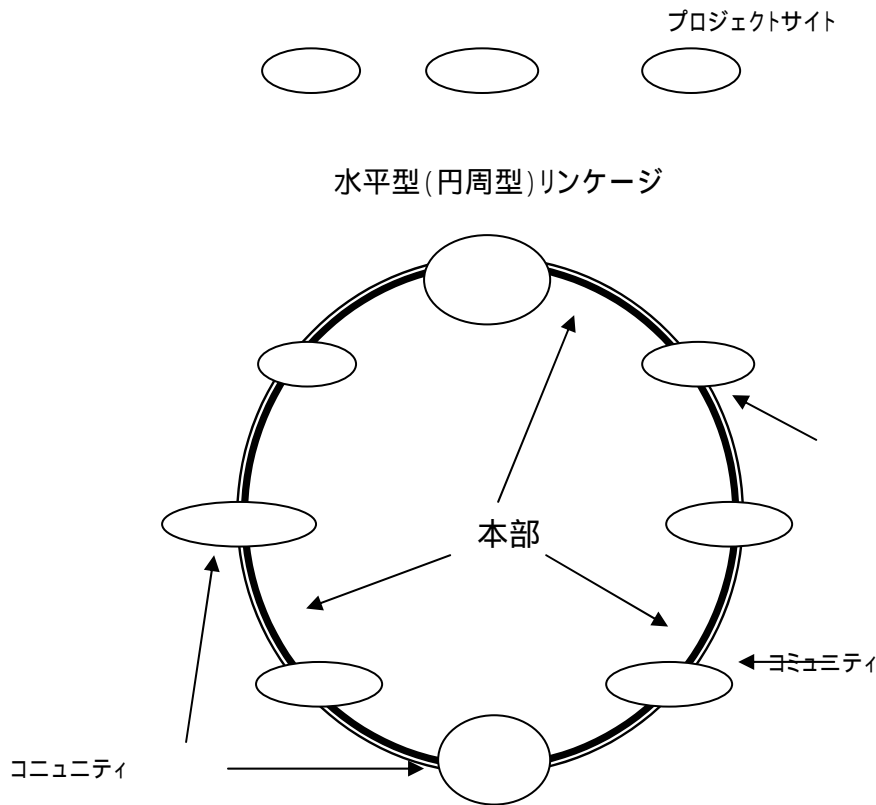
次に、グループ形成(人数やコミュニティとの関係)の論理については、グループ形成がプロジェクト・オリエンテッドなのかコミュニティ・オリエンテッドなのかという相違点が指摘できる。「貧困層のエンパワーメント」が導入しているプロジェクト・オリエンテッドとは、あらかじめ決められた一定の参加人数と活動メニューでプロジェクトを進め、同じ地域のなかで参加希望者が多い場合は、また別のグループを形成しながらプロジェクトをすすめていくものである。この手法では、グループ管理が標準化しやすく、グループ活動のパフォーマンス(実績)も把握しやすい。一方、「行政支援プロジェクト」が導入しているコミュニティ・オリエンテッドとは、参加人数を制限せずにコミュニティをベースにグループ形成を図り、活動内容も参加者の話し合いの過程の中から決定していくようなワークショップの手法が重視されている。この手法では、住民の主体的な参加と地域社会での「仲間意識」の形成が容易であり、プロジェクト活動だけでなくコミュニティ活動として、地域行政システムとの連携が可能である。

ここで重要な点は、どちらの進め方が優れているかということよりも、対象となる住民、あるいは経済的社会的環境に応じて、導入する進め方を選択することが、プロジェクトの効率性をより高めることにつながるという点である。これまで地域の開発に対して当事者としてかかわる機会がほとんどなかった農村女性に対して、コミュニティ・オリエンテッドの開発手法は有効である可能性が高いと指摘できる。もちろんそのためには、コミュニティの活動や意見を尊重するような制度的な行政システムづくりが不可欠である。

最後に、プロジェクトのネットワーク化の志向性については、ダッカの本部が中心(ハブ)となり地方で展開するプロジェクトが放射状に並ぶような形の中心 - 部分間のリンケージを図るタイプと、プロジェクトが展開する各地域間やコミュニティ間の連携を本部が促進していくような水平的なリンケージを図るタイプとがある。「貧困層のエンパワーメント」が前者のタイプであるのに対して、「行政支援プロジェクト」は後者のタイプである。前者は、各プロジェクトからの情報提供により、本部がコントロールして、競争的な視点からプロジェクトを評価し、その情報をプロジェクトにフィードバックすることで、プロジェクトの効率を上げていくことが可能である。後者は、各プロジェクト間の情報交換により、本部がプロジェクトをコーディネートする役割を果たして、協調的な視点からプロジェクト間の情報交換の密度と頻度を高めることで、プロジェクトの効率を上げていくことが可能である。

中心・部分型リンケージ





2-2-4 女性労働と女性に対する評価

経済的な面においては、女性に対して単なる「都市型」の就業手段を創出するだけでなく、男性の視点が変わるような収入創出の手段を作っていく必要がある。現状では、農村でも女性はかなりの仕事（家庭菜園、牛・鶏の飼育、家禽、養魚、薪炭材のための林の管理など）を行っているが、それらの仕事が男性や家族からは価値の低い仕事や単なる家事とみなされている。今後は、こういった女性が行う仕事が家族の生計を維持したり、収入を創出する価値ある仕事であるという認識を促し、女性が農産物を売買できる流通システムを機能させ、男性や、家族、社会がそのような女性の仕事を認める意識変革を行っていく必要がある。

今回の調査で明らかになったことは、女性は、農業研修等を受け、家族に収入をもたらすことにより周囲からの評価が高まる、仕事を通して社会の役に立ったという実感を得る、またそのことによって夫や家族からだけではなくコミュニティにおいても尊敬されるという経験をしており、それらの経験をポジティブに受けとめている。また、彼女たちの活動がロールモデルとなって、地域の女性のエンカレッジにもなっている。男性が女性の能力を評価し、それが女性にも意識改革をもたらし、社会に対する働きかけを考え始めることを可能にする。そういった意識を持って社会に出ていき、その活動を基に収入が創出される、という方式を今後進めていくべきである。

2-3 具体的提案

2-3-1 ジェンダー関連プロジェクト一般について

- プロジェクトにおいてリーダーシップのとれる女性が養成されてきた段階で、それらの女性に対してさら

に高次の研修機会を設ける。こういった女性たちは、後進の女性のロールモデルとして期待できる。

- 専門家間のジェンダーバランスに配慮する。女性の専門家がフィールドで活躍することが、農村女性の刺激になり、新しい女性の生き方のモデルとなるからである。
- 「ジェンダー」に関するアプローチを個々のプロジェクトでの「点」から「面」として広がりを持たせる。具体的な方法として、地方行政を強化する、ドナーどうし、もしくは現場のプロジェクト担当者どうしの情報交換と連携を強化する。ラジオ・テレビメディアなどの情報伝達手段も有効活用すべきである。村人間の情報伝達では、国によっては人々が好む方法(例えば詩など)を利用するののも一つの方法である。
- 「バ」国ではテレビ番組で家族計画のプログラムを放送しているが、「女性の地位向上」全般に関し、今後更にメディアを利用すべきである。女性の新しい役割を提示するテレビドラマなどにおいて、ステレオタイプな性別役割を打破するものを制作するののも一つの方法である。

2-3-2 農業技術研修プロジェクト関連

- 女性への農業技術研修を実施する場合、個人レベルの農業技術の習得にとどまらず、将来の指導者になるための知識の習得も視野に入れる。

2-3-3 農村開発・行政支援プロジェクト関連

- 農村では女性が生産した農作物や家畜を直接売買することができない場合があるので、女性が生産した農産物を直接売買できるような、女性に配慮した流通システムを機能させる協力を実施する。その中で、女性起業家の創出も視野に入れる。
- 女性のグループ形成の場合、「行政支援プロジェクト」で行われているように、まずは家族内や親しい仲間に限られていたコミュニケーションの機会をひろげ、自分自身が開発プロジェクトに参加しているという意識を醸成するように留意する。
- 農村地域ではまだまだ男女それぞれに活動する分野が分かれていることが多く、家族以外の異性とコミュニケーションする機会は限られているため、女性グループの指導においては、女性オーガナイザーを投入する。
- 女性が参加する開発プロジェクトの進行にあたっては従来の性別役割分業を固定化せぬように十分な配慮を行う。女性指導者の人数を男性と同数程度にするのが理想的である。
- 識字教育を実施するに当たって、識字を男女間・地域(ピレッジ)間で情報を共有する手段として位置付け、字を覚えることが女性にとってどのようなライフチャンスをもたらすかという考え方を同時に織り込む。つまり、識字教育をすることにより女性自身のライフチャンスを拡大し(例えば、掲示板を読む、情報を得る、それが彼女自身の生活の質を向上させ、ひいては家族の健康や子どもの教育などに反映する)、そのように新しく得た知識で自分たちで何をすべきかを決定できる方向に導くことが大切である。

2-3-4 リプロダクティブ・ヘルス/ライツプロジェクト関連

- 女性だけを支援の対象とするのではなく、男性の教育、例えば MCHTI で実施しているような父親学級、

家族計画への男性の参画などの方策を推進する。

- 女性が自分の身体についての意思決定ができるように、家族計画については一方的な押しつけではなく、女性への情報提供、男性も含んだ啓発活動を同時に進める。

2-3-5 その他

- 「ジェンダー配慮」が全ての案件の中で実施されることが望ましい状況の中で、今後の実績集計の方法を再考する必要がある。実施中案件のジェンダー配慮をAランク、Bランク、Cランクなどに種類分けし、女性裨益者特定(ジェンダー・スペシフィック)案件なのか、男女の平等と男女の共同参画をめざすジェンダー主流化案件なのか、それらが案件の一部にのみ配慮されるものなのか、全く意識していないのか、等を明確にする。